

平成28年度

日立市 水道事業会計予算

## 平成28年度 日立市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成28年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	86,100 件
(2) 年 間 総 給 水 量	21,165,000 立方メートル
(3) 一 日 平 均 給 水 量	57,986 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
ア 水源及び配水施設整備事業	事業費 766,093 千円
イ 配水管整備事業	事業費 1,317,656 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	3,846,335 千円
第1項 営業収益	3,351,246 千円
第2項 営業外収益	495,089 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	3,389,106 千円
第1項 営業費用	3,047,046 千円
第2項 営業外費用	322,060 千円
第3項 予備費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,679,770千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 146,634千円、過年度分損益勘定留保資金 375,896千円、当年度分損益勘定留保資金 757,240千円及び建設改良積立金 400,000千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 水道事業資本的収入	1,550,714 千円
第1項 企業債	1,407,800 千円
第2項 負担金	63,889 千円
第3項 国県補助金	65,867 千円
第4項 一般会計補助金	13,158 千円

支 出

第1款 水道事業資本的支出	3,230,484 千円
第1項 建設改良費	2,106,027 千円
第2項 企業債償還金	1,124,457 千円

(特定の収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ3,036千円及び12,391千円である。

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1.水道事業資本的支出	1.建設改良費	送水管更新事業	91,469 千円	平成28年度	1,080 千円
				平成29年度	90,389 千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
地図情報システム端末機器賃借料	平成33年度まで	2,400 千円
水質検査業務委託	平成29年度まで	8,400 千円
待機業務委託	平成29年度まで	18,500 千円
企業局庁舎清掃業務委託	平成29年度まで	1,500 千円
地図情報システム保守点検業務委託	平成29年度まで	500 千円
企業局庁舎機械警備業務委託	平成29年度まで	200 千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
送水管更新事業費	383,800 千円	証書借入 又 証券発行	5.0% 以内	据置期間満了後40年以内に償還する。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
配水管整備事業費	1,024,000 千円			
計	1,407,800 千円			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- 第1項 営業費用
- 第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 750,778 千円
- (2) 交際費 370 千円

(他会計からの補助金)

第11条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、20,068千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、28,126千円と定める。

平成28年3月2日提出

日立市長 小川 春樹

平成 28 年度

日立市水道事業会計予算に関する説明書

平成28年度 日立市水道事業  
収益的収入  
収 入

款	項	目	予 定 額
1.水道事業収益			3,846,335
	1.営業収益		3,351,246
		1.給水収益	3,256,787
		2.受託工事収益	5,847
		3.一般会計負担金	10,584
		4.その他の営業収益	78,028
	2.営業外収益		495,089
		1.受取利息及び配当金	1,445
		2.他会計負担金	234,040
		3.一般会計補助金	6,910
		4.長期前受金戻入	201,285
		5.雑収益	51,409

会計予算実施計画  
及び支出  
入

(単位 千円)

備 考
水道料金
配水、給水管切廻し及び修繕等の受託工事収益
消火栓補修に対する一般会計負担金
加入金及び手数料
預金及び貸付金利息
一般会計負担金及び下水道事業会計負担金
簡易水道事業(中里地区分等)の企業債利息に対する補助金
減価償却費等に対する補助金等の収益化
不用品売却収入、交付金、下水道使用料徴収事務負担金ほか

## 支

款	項	目	予 定 額
1.水道事業費用			3,389,106
	1.営業費用		3,047,046
		1.原水及び浄水費	906,197
		2.配水費	208,471
		3.給水費	129,132
		4.受託工事費	5,530
		5.業務費	249,368
		6.総係費	268,338
		7.減価償却費	1,234,379
		8.資産減耗費	45,631
	2.営業外費用		322,060
		1.支払利息及び 企業債取扱諸費	290,964
		2.消費税及び 地方消費税	29,882
		3.雑支出	1,214
	3.予備費		20,000
		1.予備費	20,000

## 出

(単位 千円)

備 考
取水、導水、浄水及び送水設備の維持管理に要する費用
配水管の漏水防止及び修理、配水設備の維持管理に要する費用
給水管の漏水防止及び修理、給水装置の監理とこれに附属する量水器、その他の設備の維持管理に要する費用
配水、給水管切廻し及び修繕等の受託工事に要する費用
水道料金の検針及び調定等の業務に要する費用
事業活動全般に要する費用
固定資産の減価償却費
固定資産の除却費及びたな卸資産減耗費
企業債利子
消費税及び地方消費税の納付税額

資本的収入  
収

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業資本的収入			1,550,714
	1. 企 業 債		1,407,800
		1. 企 業 債	1,407,800
	2. 負 担 金		63,889
		1. 一 般 会 計 負 担 金	56,586
		2. 工 事 負 担 金	7,303
	3. 国 県 補 助 金		65,867
		1. 国 庫 補 助 金	65,867
	4. 一 般 会 計 補 助 金		13,158
		1. 一 般 会 計 補 助 金	13,158

支

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業資本的支出			3,230,484
	1. 建 設 改 良 費		2,106,027
		1. 水 源 及 び 配 水 施 設 費	766,093
		2. 配 水 管 布 設 費	1,317,656
		3. 固 定 資 産 購 入 費	22,278
	2. 企 業 債 償 還 金		1,124,457
		1. 企 業 債 償 還 金	1,124,457

及び支出  
入

(単位 千円)

備 考
送水管更新事業及び配水管整備事業に対する企業債
ダム建設工事負担金に対する企業債償還金及び消火栓設置工事に対する負担金ほか
配水管移設工事に対する負担金
簡易水道等施設整備に対する補助金
簡易水道事業(中里地区分等)の企業債償還金に対する補助金ほか

出

(単位 千円)

備 考
取水、浄水及び送配水施設の改良工事ほか
配水管新設、布設替工事ほか
車両運搬具、工具器具備品及び量水器の購入ほか
企業債の元金償還

平成28年度日立市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	308,512,000
減価償却費	1,234,379,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,445,000
支払利息	290,964,000
固定資産除却費	45,296,000
未収金増減額	△ 156,425,900
前払金増減額	△ 19,068,291
未払金増減額	199,256,000
たな卸資産増減額	335,000
長期前受金戻入額	△ 201,285,000
賞与引当金増減額	△ 1,668,274
法定福利費引当金増減額	73,481
貸倒引当金増減額	<u>468,000</u>
小計	1,699,391,016
利息及び配当金の受取額	1,445,000
利息の支払額	<u>△ 290,964,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,409,872,016
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,966,644,086
国庫補助金による収入	65,867,000
一般会計負担金による収入	56,586,000
工事負担金による収入	7,303,000
一般会計補助金による収入	<u>13,158,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,823,730,086
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	1,407,800,000
建設改良企業債償還による支出	<u>△ 1,124,457,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	283,343,000
4 資金増加(減少)額	△ 130,515,070
5 資金期首残高	<u>2,675,146,139</u>
6 資金期末残高	2,544,631,069



給 与 費

1. 総 括

区 分		職員数(人)		給	
		特別職	一般職	報 酬	給 料
本年度	損益勘定支弁職員	1	(3) 65		274,757
	資本勘定支弁職員	0	(0) 11		44,937
	合 計	1	(3) 76		319,694
前年度	損益勘定支弁職員	1	(3) 65		277,979
	資本勘定支弁職員	0	(0) 11		41,685
	合 計	1	(3) 76		319,664
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0		△ 3,222
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0		3,252
	合 計	0	(0) 0		30

明 細 書

(単位 千円)

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	手 当	計		
	274,067	548,824	97,788	646,612
	43,010	87,947	16,219	104,166
	317,077	636,771	114,007	750,778
	250,796	528,775	91,527	620,302
	38,805	80,490	13,950	94,440
	289,601	609,265	105,477	714,742
	23,271	20,049	6,261	26,310
	4,205	7,457	2,269	9,726
	27,476	27,506	8,530	36,036

( )内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外 勤 務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度	12,516	23,652	138,780	13,469	7,225
	前 年 度	11,706	24,031	131,813	14,007	7,570
	比 較	810	△ 379	6,967	△ 538	△ 345

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
5,601	7,565	73,931	651	33,687	317,077
5,598	7,378	63,290	663	23,545	289,601
3	187	10,641	△ 12	10,142	27,476

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別
給 料	30	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
手 当	27,476	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

(単位 千円)

内 訳	説 明	備 考
1,243		
3,959		
△ 5,172		
13,158	期末勤勉手当支給率の増、地域手当支給率の増	
14,318		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(再任用短時間勤務職員を除く)

区 分	
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

企 業 職	
	334,215
	427,554
	45
	338,260
	436,875
	45

(2) 初任給

区 分	企 業 職
高 校 卒	149,000
大 学 卒	176,700

(単位 円)

一 般 会 計 の 制 度	
行 政 職	
	149,000
	176,700

## (3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
平成28年1月1日現在	8 級	1 ( )	1.3 ( )
	7 級	( )	( )
	6 級	6 ( )	7.8 ( )
	5 級	7 ( )	9.1 ( )
	4 級	33 ( )	42.9 ( )
	3 級	15 ( )	19.5 ( )
	2 級	3 ( 3 )	3.9 ( 100.0 )
	1 級	12 ( )	15.5 ( )
	計	77 ( 3 )	100.0 ( 100.0 )
	平成27年1月1日現在	8 級	( )
7 級		1 ( )	1.3 ( )
6 級		( )	( )
5 級		16 ( )	21.1 ( )
4 級		29 ( )	38.2 ( )
3 級		17 ( )	22.4 ( )
2 級		3 ( 3 )	3.9 ( 100.0 )
1 級		10 ( )	13.1 ( )
計	76 ( 3 )	100.0 ( 100.0 )	

( )内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	職務の級	標 準 職 務
企業職	8 級	部長等の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 水道技術管理者の職務 3 課長等の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 相当高度の知識、経験を必要とする課長補佐等の職務
	4 級	1 課長補佐等の職務 2 相当高度の知識、経験を必要とする企画員の職務 3 相当高度の知識、経験を必要とする係長等の職務 4 主査の職務
	3 級	1 企画員の職務 2 係長等の職務 3 主幹の職務
	2 級	高度の知識、経験を必要とする主事の職務
	1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

## (4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	2.5
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成28年1月1日現在)	39.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	21,468
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	事故処理待機手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)
前 年 度	1.975 (1.00)	2.125 (1.15)
一 般 会 計 の 制 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)

支 給 率 計 ( 月 分 )	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
4.20 (2.20)	有	
4.10 (2.15)	有	
4.20 (2.20)	有	

( )内は、再任用職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ

差 異 の 内 容

継続費に

款	項	事業名	全体計画			
			年度	年割額	左の財源内訳	
					企業債	損益勘定 留保資金
				千円	千円	千円
			28	1,080		1,080
1. 水道事業 資本的支出	1. 建設改良費	送水管更新 事業	29	90,389	90,300	89
			計	91,469	90,300	1,169

関する調書

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務発 生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
		1,080	1,080		1.2	
				90,389		
		1,080	1,080	90,389	1.2	

債務負担行為

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
電子複写機賃借料	400	平成23年度から	190
地図情報システム 端末機器賃借料	2,400	平成23年度から	1,628
電子計算業務委託 (上下水道料金システム)	115,400	平成24年度から	55,388
電子複写機賃借料	200	平成24年度から	81
地図情報システム 端末機器賃借料	1,600	平成25年度から	414
電子計算業務委託 (土木積算システム)	16,800	平成25年度から	6,676
電子計算業務委託 (上下水道料金システム)	2,900	平成25年度から	1,266
電子複写機賃借料	500	平成26年度から	93
森山浄水場 保安管理業務委託	11,400	平成27年度から	
十王浄水場 保安管理業務委託	12,500	平成27年度から	
森山浄水場 管理棟清掃業務委託	1,300	平成27年度から	
水質モニター 保守点検業務委託	4,400	平成27年度から	
水質検査業務委託	8,100	平成27年度から	
待機業務委託	18,200	平成27年度から	
企業局庁舎清掃業務委託	1,400	平成27年度から	
地図情報システム 保守点検業務委託	400	平成27年度から	
企業局庁舎 機械警備業務委託	200	平成27年度から	
地図情報システム 端末機器賃借料	2,400	平成28年度から	
水質検査業務委託	8,400	平成28年度から	
待機業務委託	18,500	平成28年度から	
企業局庁舎清掃業務委託	1,500	平成28年度から	
地図情報システム 保守点検業務委託	500	平成28年度から	
企業局庁舎 機械警備業務委託	200	平成28年度から	

に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	企業債	国庫補助金	自己財源
平成28年度まで	210			210
平成28年度まで	772			772
平成30年度まで	60,012			60,012
平成29年度まで	119			119
平成30年度まで	1,186			1,186
平成30年度まで	10,124			10,124
平成30年度まで	1,634			1,634
平成31年度まで	407			407
平成28年度まで	11,400			11,400
平成28年度まで	12,500			12,500
平成28年度まで	1,300			1,300
平成28年度まで	4,400			4,400
平成28年度まで	8,100			8,100
平成28年度まで	18,200			18,200
平成28年度まで	1,400			1,400
平成28年度まで	400			400
平成28年度まで	200			200
平成33年度まで	2,400			2,400
平成29年度まで	8,400			8,400
平成29年度まで	18,500			18,500
平成29年度まで	1,500			1,500
平成29年度まで	500			500
平成29年度まで	200			200

平成28年度 日立市水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地	1,252,423,095		
イ 建物	1,971,762,343		
減価償却累計額	<u>△ 975,725,917</u>	996,036,426	
ウ 構築物	15,820,591,525		
減価償却累計額	<u>△ 6,196,118,376</u>	9,624,473,149	
エ 配水管	24,288,822,952		
減価償却累計額	<u>△ 11,794,405,015</u>	12,494,417,937	
オ 機械及び装置	12,018,526,003		
減価償却累計額	<u>△ 9,293,605,449</u>	2,724,920,554	
カ 量水器	382,978,870		
減価償却累計額	<u>△ 187,354,601</u>	195,624,269	
キ 車両運搬具	69,588,625		
減価償却累計額	<u>△ 49,933,278</u>	19,655,347	
ク 工具器具及び備品	188,867,790		
減価償却累計額	<u>△ 152,672,290</u>	36,195,500	
ケ 建設仮勘定	1,911,144,597		
有形固定資産合計		29,254,890,874	
(2) 無形固定資産		605,199	
(3) 投資			
ア 出資金	4,000,000	4,000,000	
固定資産合計		29,259,496,073	
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,544,631,069	
(2) 未収金	349,866,254		
貸倒引当金	<u>△ 5,065,000</u>	344,801,254	
(3) 保管有価証券		3,650,000	
(4) 貯蔵品		51,096,017	
(5) 前払金		86,277,036	
流動資産合計		<u>3,030,455,376</u>	
資産合計		<u>32,289,951,449</u>	

負 債 の 部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	14,451,717,127		
企業債合計		<u>14,451,717,127</u>	
固定負債合計			14,451,717,127
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,124,292,487		
企業債合計		1,124,292,487	
(2) 未払金		616,697,062	
(3) 預り有価証券		3,650,000	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	39,970,344		
イ 法定福利費引当金	7,383,719		
引当金合計		47,354,063	
(5) その他流動負債		<u>254,498,790</u>	
流動負債合計			2,046,492,402
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,086,445,721	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,860,898,652</u>	
繰延収益合計			<u>4,225,547,069</u>
負債合計			20,723,756,598
6 資本金			
(1) 資本金		<u>8,624,444,224</u>	
資本金合計			8,624,444,224
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 再評価積立金	37,919,456		
イ 受贈財産評価額	264,773,857		
ウ 建設補助金	8,135,519		
エ 国庫補助金	215,108,151		
オ 一般会計負担金	14,134,410		
カ 工事負担金	83,623,464		
キ 一般会計補助金	<u>18,797,170</u>		
資本剰余金合計		642,492,027	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	69,884,380		
イ 建設改良積立金	15,016,220		
ウ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,214,358,000</u>		
利益剰余金合計		<u>2,299,258,600</u>	
剰余金合計			<u>2,941,750,627</u>
資本合計			<u>11,566,194,851</u>
負債資本合計			<u>32,289,951,449</u>

平成27年度 日立市水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	3,017,539		
(2) 受託工事収益	2,988		
(3) 一般会計負担金	11,664		
(4) その他の営業収益	<u>72,724</u>	3,104,915	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	789,598		
(2) 配水費	200,601		
(3) 給水費	127,610		
(4) 受託工事費	2,576		
(5) 業務費	237,730		
(6) 総係費	241,199		
(7) 減価償却費	1,192,839		
(8) 資産減耗費	<u>23,743</u>	<u>2,815,896</u>	
営業利益			289,019
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,344		
(2) 簡易水道受託事業収益	286,396		
(3) 他会計負担金	225,835		
(4) 長期前受金戻入	134,975		
(5) 雑収	<u>51,091</u>	699,641	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	291,544		
(2) 簡易水道受託事業費	271,691		
(3) 雑支出	<u>1,060</u>	564,295	
5 予備費	<u>18,519</u>	<u>18,519</u>	<u>116,827</u>
経常利益			<u>405,846</u>
当年度純利益			405,846
前年度繰越利益剰余金			600,000
その他未処分利益剰余金変動額			<u>500,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>1,505,846</u>



平成27年度 日立市水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 1,233,148,416

イ 建 物 1,961,794,642

減価償却累計額 △ 934,804,917 1,026,989,725

ウ 構 築 物 15,398,401,938

減価償却累計額 △ 5,945,176,376 9,453,225,562

エ 配 水 管 22,391,815,353

減価償却累計額 △ 11,246,086,015 11,145,729,338

オ 機 械 及 び 装 置 11,725,360,755

減価償却累計額 △ 8,913,357,449 2,812,003,306

カ 量 水 器 378,179,590

減価償却累計額 △ 185,875,601 192,303,989

キ 車 両 運 搬 具 55,668,625

減価償却累計額 △ 48,616,278 7,052,347

ク 工 具 器 具 及 び 備 品 186,320,790

減価償却累計額 △ 141,540,290 44,780,500

ケ 建 設 仮 勘 定 1,340,348,534

有形固定資産合計 27,255,581,717

(2) 無 形 固 定 資 産 626,176

(3) 投 資 資 産

ア 出 資 金 4,000,000 4,000,000

固定資産合計 27,260,207,893

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 2,675,146,139

(2) 未 収 金 193,407,854

貸 倒 引 当 金 △ 4,597,000 188,810,854

(3) 保 管 有 価 証 券 3,650,000

(4) 貯 蔵 品 51,431,017

(5) 前 払 金 67,208,745

流動資産合計 2,986,246,755

資 産 合 計 30,246,454,648

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 13,232,559,258

企業債合計 13,232,559,258

固定負債合計 13,232,559,258

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 1,106,670,341

企業債合計 1,106,670,341

(2) 未 払 金 417,408,562

(3) 預 り 有 価 証 券 3,650,000

(4) 引 当 金

ア 賞 与 引 当 金 41,638,618

イ 法 定 福 利 費 引 当 金 7,310,238

引 当 金 合 計 48,948,856

(5) そ の 他 流 動 負 債 254,498,790

流動負債合計 1,831,176,549

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金 7,603,924,321

長期前受金収益化累計額 △ 3,659,613,652

繰 延 収 益 合 計 3,944,310,669

負 債 合 計 19,008,046,476

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金 8,624,444,224

資 本 金 合 計 8,624,444,224

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 再 評 価 積 立 金 37,919,456

イ 受 贈 財 産 評 価 額 264,773,857

ウ 建 設 補 助 金 8,135,519

エ 国 庫 補 助 金 207,268,151

オ 一 般 会 計 負 担 金 14,134,410

カ 工 事 負 担 金 72,188,785

キ 一 般 会 計 補 助 金 18,797,170

資本剰余金合計 623,217,348

(2) 利 益 剰 余 金

ア 減 債 積 立 金 69,884,380

イ 建 設 改 良 積 立 金 415,016,220

ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 1,505,846,000

利益剰余金合計 1,990,746,600

剰 余 金 合 計 2,613,963,948

資 本 合 計 11,238,408,172

負 債 資 本 合 計 30,246,454,648

平成28年度 日立市水道  
収益的収入  
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業収益		3,846,335	4,181,446	△ 335,111
1. 営業収益		3,351,246	3,353,686	△ 2,440
	1. 給水収益	3,256,787	3,258,942	△ 2,155
	2. 受託工事収益	5,847	5,261	586
	3. 一般会計負担金	10,584	11,664	△ 1,080
	4. その他の営業収益	78,028	77,819	209
2. 営業外収益		495,089	827,760	△ 332,671
	1. 受取利息 及び配当金	1,445	1,344	101
	2. 他会計負担金	234,040	234,349	△ 309
	3. 一般会計補助金	6,910	0	6,910

事業会計予算明細書  
及び支出  
入

(単位 千円)

節	金額	説 明
水道料金	3,256,787	基本料金 1,270,092 従量料金 1,986,695
受託工事収益	5,847	配水及び給水管切廻し工事等に伴う受託工事収益
一般会計負担金	10,584	消火栓補修に対する一般会計負担金
加入金	68,607	水道加入金
手数料	9,421	給水装置工事申請手数料ほか
預金利息	1,370	
貸付金利息	75	
一般会計負担金	10,783	ダム建設工事負担金の企業債利息に対する負担金 661 簡易水道事業(旧十王町分)の企業債利息に対する負担金 3,369 簡易水道事業(中里地区分等)の企業債利息に対する負担金 6,753
下水道事業会計負担金	223,257	上下水道部共通経費の下水道事業負担金 103,979 下水道使用料徴収事務負担金 119,278
一般会計補助金	6,910	簡易水道事業(中里地区分等)の企業債利息に対する補助金 6,752 簡易水道事業(中里地区分等)の収益的支出に対する補助金 158

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4. 長期前受金戻入	201,285	134,975	66,310
	5. 雑 収 益	51,409	51,571	△ 162
	▲ 簡 易 水 道 受 託 事 業 収 益	0	405,521	△ 405,521

(単位 千円)

節	金 額	説 明
受 贈 財 産 評 価 額 戻 入	48,001	減価償却費等に対する受贈財産評価額の収益化
国 庫 補 助 金 戻 入	46,140	減価償却費等に対する国庫補助金の収益化
一 般 会 計 負 担 金 戻 入	44,141	減価償却費等に対する一般会計負担金の収益化
工 事 負 担 金 戻 入	26,881	減価償却費等に対する工事負担金の収益化
一 般 会 計 補 助 金 戻 入	33,125	減価償却費等に対する一般会計補助金の収益化
そ の 他 長 期 前 受 金 戻 入	2,997	減価償却費等に対するその他の収益化
不 用 品 売 却 収 益	257	
交 付 金	9,358	原子力立地給付金
徴 収 事 務 負 担 金	30,774	広域下水道組合下水道使用料徴収事務負担金
		電気使用状況調査モニター料 12
		脱水汚泥売却料 43
		太陽光発電売電料金 129
		水道管破損損料 332
		公文書コピー代 57
		広告料 400
		量水器紛失損害賠償金 10
		行政財産使用料 389
		ペットボトル販売代金 8,303
		リサイクル料金預託金 6
		電話使用料 32
		日本水道協会茨城県支部旅費負担金 204
		雇用保険料個人掛金 62
		撤去量水器受入 1,041
そ の 他 雑 収 益	11,020	



款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 配 水 費	208,471	212,742	△ 4,271

(単位 千円)

節	金 額	説 明
委 託 料	101,473	浄水場保安管理業務委託ほか
手 数 料	1,831	水質検査手数料ほか
下 水 道 使 用 料	986	
賃 借 料	1,475	重機賃借料ほか
修 繕 費	165,334	ポンプ修理、各施設内機器類修理ほか
動 力 費	352,773	各施設に係る電力料金
薬 品 費	46,131	ポリ塩化アルミニウムほか
材 料 費	2,104	
負 担 金	28,552	竜神ダム及びび十王ダム管理費負担金ほか
保 険 料	322	自動車保険料
交 付 金 及 び 補 助 金	954	竜神ダムに係る所在市町村交付金
雑 費	80	自動車重量税
給 料	30,227	職 員 8名
手 当 等	26,525	扶養手当 1,020 時間外勤務手当 2,805 期末勤勉手当 9,221 管理職手当 2,484 通勤手当 893 住居手当 822 児童手当 240 退職手当負担金 5,592 管理職員特別勤務手当 74 地域手当 3,374
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,106	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 給 水 費	129,132	136,640	△ 7,508

(単位 千円)

節	金 額	説 明
法 定 福 利 費	10,436	
法定福利費引当金繰入額	760	
被 服 費	65	
備 消 品 費	990	
燃 料 費	713	自動車燃料費
印 刷 製 本 費	2	
通 信 運 搬 費	190	
委 託 料	60,965	漏水調査業務委託ほか
手 数 料	6	
賃 借 料	51	電子複写機賃借料
修 繕 費	72,240	漏水修理ほか
材 料 費	991	
保 險 料	164	自動車保険料
雑 費	40	自動車重量税
給 料	15,942	職 員 4名
手 当 等	13,502	扶養手当 1,134 時間外勤務手当 303 期末勤勉手当 4,737 管理職手当 504 通勤手当 484 住居手当 648 児童手当 980 退職手当負担金 2,950 管理職員特別勤務手当 6 地域手当 1,756

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4. 受託工事費	5,530	4,892	638
	5. 業 務 費	249,368	249,288	80

(単位 千円)

節	金 額	説 明
賞与引当金繰入額	2,195	
賃 金	1,600	
法 定 福 利 費	5,292	
法定福利費引当金繰入額	407	
被 服 費	31	
備 消 品 費	500	
燃 料 費	266	自動車燃料費
印 刷 製 本 費	2	
通 信 運 搬 費	61	
委 託 料	287	寒波待機業務委託ほか
修 繕 費	20,514	宅地内漏水修理ほか
保 險 料	157	自動車保険料
量 水 器 取 替 費	68,297	検定満期量水器取替等に伴う量水器購入費及び取替工賃
雑 費	79	自動車重量税ほか
工 事 請 負 費	5,530	配水及び給水管切廻し工事ほか
給 料	68,255	職 員 18名
手 当 等	55,908	扶養手当 3,336 時間外勤務手当 4,297 期末勤勉手当 20,816 管理職手当 2,427 通勤手当 1,929 住居手当 1,608 特殊勤務手当 198





款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位 千円)

節	金 額	説 明
		通勤手当 1,207
		住居手当 321
		児童手当 1,040
		退職手当負担金 30,697
		管理職員特別勤務手当 390
		地域手当 7,707
賞 与 引 当 金 繰 入 額	9,314	
報 酬	360	産業医報酬
法 定 福 利 費	26,336	
法定福利費引当金繰入額	1,708	
旅 費	479	
報 償 費	90	水道週間応募者への賞品ほか
被 服 費	25	
備 消 品 費	2,452	
燃 料 費	184	自動車燃料費
光 熱 水 費	2,496	庁舎電気料金ほか
印 刷 製 本 費	415	
通 信 運 搬 費	1,634	
広 告 料	38	新聞広告料
委 託 料	25,680	ペットボトル詰め飲料水製作業務委託ほか
手 数 料	8	
賃 借 料	21,600	借地料、OA機器賃借料ほか
修 繕 費	535	庁舎修繕費ほか
研 修 費	2,871	
交 際 費	370	

(単位 千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	7. 減価償却費	1,234,379	1,192,839	41,540
	8. 資産減耗費	45,631	21,464	24,167
2. 営業外費用		322,060	729,083	△ 407,023
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	290,964	294,371	△ 3,407
	2. 消費税及び 地方消費税	29,882	49,736	△ 19,854
	3. 雑支出	1,214	1,107	107
	▲ 簡易水道 受託事業費	0	383,869	△ 383,869
3. 予備費		20,000	20,000	0
	1. 予備費	20,000	20,000	0

節	金額	説 明
食糧費	30	
厚生費	560	職員定期健康診断受診料ほか
負担金	4,206	情報化推進用OA機器負担金ほか
保険料	2,611	施設賠償責任保険料ほか
交付金及び補助金	950	「上下水道事業普及促進活動実行委員会」補助金
貸倒引当金繰入額	5,065	平成29年度貸倒見込額
雑費	25	自動車重量税
有形固定資産減価償却費	1,234,358	配水管、機械及び装置等の減価償却費
無形固定資産減価償却費	21	商標等の減価償却費
固定資産除却費	45,296	配水管等の固定資産除却費
たな卸資産減耗費	335	
企業債利息	290,964	企業債の利子償還
消費税及び地方消費税	29,882	消費税及び地方消費税の納付税額
不用品売却原価	584	撤去量水器ほか
その他雑支出	630	水道料金過年度更正ほか
予備費	20,000	

資本的収入  
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業業 資本的収入		1,550,714	1,497,691	53,023
1. 企 業 債		1,407,800	1,441,300	△ 33,500
	1. 企 業 債	1,407,800	1,441,300	△ 33,500
2. 負 担 金		63,889	56,391	7,498
	1. 一般会計負担金	56,586	51,539	5,047
	2. 工事負担金	7,303	4,852	2,451
3. 国 庫 補 助 金		65,867	0	65,867
	1. 国 庫 補 助 金	65,867	0	65,867
4. 一般会計補助金		13,158	0	13,158
	1. 一般会計補助金	13,158	0	13,158

及び支出  
入

(単位 千円)

節	金 額	説 明
企 業 債	1,407,800	送水管更新事業債 383,800 配水管整備事業債 1,024,000
一 般 会 計 負 担 金	56,586	消火栓設置工事に対する負担金 19,505 ダム建設工事負担金の企業債償還金に対する負担金 18,783 簡易水道事業(旧十王町分)の企業債償還金に対する負担金 9,404 簡易水道事業(中里地区分等)の企業債償還金に対する負担金 8,894
工 事 負 担 金	7,303	配水管移設工事に対する負担金
国 庫 補 助 金	65,867	簡易水道等施設整備費補助(1/3)
一 般 会 計 補 助 金	13,158	簡易水道事業(中里地区分等)の企業債償還金に対する補助金 8,893 簡易水道事業(中里地区分等)の資本的支出に対する補助金 4,265



(単位 千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 配水管布設費	1,317,656	903,326	414,330

節	金 額	説 明
補 償 金	17,259	
雑 費	9	自動車重量税
企 業 債 利 息	17,947	送水管更新事業分
給 料	22,860	職 員 6名
		扶養手当 624
		時間外勤務手当 3,539
		期末勤勉手当 9,545
		管理職手当 504
手 当 等	22,015	通勤手当 688
		児童手当 480
		退職手当負担金 4,230
		管理職員特別勤務手当 6
		地域手当 2,399
法 定 福 利 費	8,067	
被 服 費	54	
備 消 品 費	446	
燃 料 費	234	自動車燃料費
印 刷 製 本 費	2	
委 託 料	82,303	配水管布設替実施設計業務委託ほか
修 繕 費	90	自動車修繕費
工 事 請 負 費	1,181,494	配水管布設替、新設工事ほか
厚 生 費	38	職員定期健康診断受診料
保 険 料	44	自動車保険料
雑 費	9	自動車重量税

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 固定資産購入費	22,278	32,685	△ 10,407
2. 企業債償還金		1,124,457	1,121,437	3,020
	1. 企業債償還金	1,124,457	1,121,437	3,020

(単位 千円)

節	金 額	説 明
手 数 料	18	自動車リサイクル料
保 険 料	64	車両更新に伴う保険料
雑 費	13	車両更新に伴う重量税
量 水 器 購 入 費	4,454	
車 両 運 搬 具 購 入 費	14,978	特種用途自動車(給水車)ほか
工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	2,751	濁色度計ほか
企 業 債 償 還 金	1,124,457	企業債の元金償還

## 平成27年度 注記表

### 1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料等で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

#### (3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

#### (4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

#### (5) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### (6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

### 3. 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は141,839,665円である。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金40,104,053円を取り崩している。

#### (3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金6,993,549円を取り崩している。

### 4. セグメント情報の開示

該当なし

### 5. 減損損失

該当なし

### 6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

### 7. 重要な後発事象

該当なし

### 8. その他の注記

該当なし

## 平成28年度 注記表

### 1. 重要な会計方針

変更なし

### 2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

### 3. 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,049,304,926円である。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金41,638,618円を取り崩している。

#### (3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金7,310,238円を取り崩している。

### 4. セグメント情報の開示

該当なし

### 5. 減損損失

該当なし

### 6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

### 7. 重要な後発事象

該当なし

### 8. その他の注記

#### (1) 日立市簡易水道事業の統合

平成28年4月1日に統合予定の日立市簡易水道事業特別会計に係る資産、負債等を、それぞれ1,324,709,246円引き継ぐことを見込んで財務書類に計上している。